



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX（配当込み）

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	0.52 %	3.96 %	3.27 %	30.50 %	15.78 %	487.82 %
参考指数	-0.23 %	2.04 %	4.54 %	28.26 %	41.05 %	171.30 %

基準価額	49,662 円
換金価額	49,514 円
純資産総額	1,811.52 億円

note

<https://note.sparx.co.jp/>



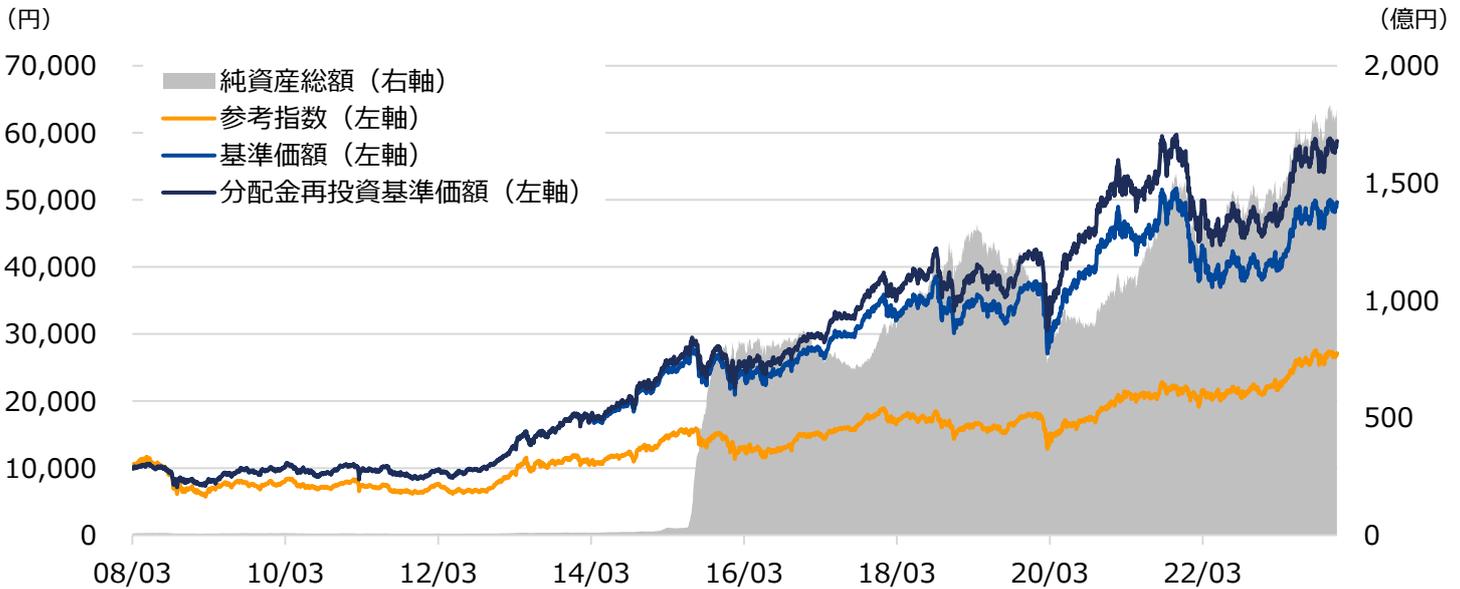
直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第11期	19/03/27	500 円
第12期	20/03/27	500 円
第13期	21/03/29	500 円
第14期	22/03/28	500 円
第15期	23/03/27	500 円
設定来累計		5,000 円

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「もっといい投資をしよう！」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2008年3月27日）～2023年12月29日

※ 設定日前営業日（2008年3月27日現在）を10,000として指数化しています。



（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。（※1、※2） ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

【資産別構成】※3

資産	比率
株式	98.4 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	1.6 %



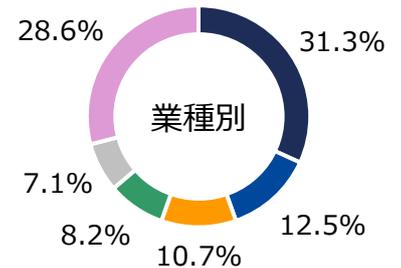
【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	98.4 %
スタンダード市場	0.0 %
グロス市場	0.0 %
その他市場	0.0 %



【株式：業種別構成】※3

業種	比率
電気機器	31.3 %
小売業	12.5 %
保険業	10.7 %
化学	8.2 %
その他金融業	7.1 %
その他	28.6 %



【組入上位5銘柄】※3

銘柄総数：22銘柄

	銘柄	比率	市場	業種
1	セブン&アイ・ホールディングス	8.8 %	プライム	小売業
2	日立製作所	8.8 %	プライム	電気機器
3	ソニーグループ	8.5 %	プライム	電気機器
4	三菱商事	6.6 %	プライム	卸売業
5	信越化学工業	6.3 %	プライム	化学

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率を表示しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

お知らせ

当ファンドは、 株式会社格付投資情報センター（R&I）の選定する 「R&Iファンド大賞2023」において 投資信託10年／国内株式コア 部門において、 『優秀ファンド賞』を受賞しました。



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

お客様向け資料

(愛称：厳選投資)

特化型

追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

株式市場の状況

2023年12月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比0.23%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、月前半は日銀の植田総裁と氷見野副総裁両名の発言を受けて金融政策修正の思惑が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）のハト派の内容を受けて米長期金利が低下したことで、円高が進み下落しました。月後半は、日銀金融政策決定会合における金融緩和維持の決定が好感される場面もありましたが、年末の閑散相場もあって円高基調が継続する展開が重しとなり、最終的に前月末を下回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.52%の上昇となり、参考指数の同0.23%の下落を0.75%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は信越化学工業、リクルートホールディングスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ロート製薬、ファーストリテイリングなどでした。

2023年の運用成績を銘柄別寄与度でみると上位銘柄は三菱商事、日立製作所、ソニーグループ、東京エレクトロン、信越化学工業などでした。一方、下位銘柄はソシオネクスト、オリンパス、花王、メルカリなどでした。当月はこれらの銘柄のうち、日立製作所と三菱商事について、マイナス影響度の大きかったソシオネクストについてご説明をさせていただきます。

(日立製作所)

2021年7月月次報告書で新規投資銘柄としてご紹介した日立製作所は、その後概ね当ファンドの見解通りに状況が進展しています。投資を開始してから速やかにファンドの主要組入銘柄に引き上げた同社の株価は2021年末以降63.24%上昇し、これまでのところ順調と言えます。

2016年に始動したLumada事業は当初から社外だけでなく社内でも実態の分かりにくいビジネスというイメージが強かったようです。Lumada事業は特定の技術やソフトウェアに依存したビジネスではありません。当ファンドでは、同社がハード（やシステム）の売り切り型ビジネスから決別し、コンサルから製品販売後のアフターサービスまで自社内のあらゆるリソースを駆使・動員してソリューション提案形式で収益を稼いでいくための「事業ブランド」と捉えています。別の言い方をすれば「日立がもつ色々なプロダクトやサービスを、日立がもつデジタル技術で横串を通すもの」（同社役員のコメント）とも言えるようです。このコンセプトを創り出したのは、惜しくも2021年に急逝した中西元社長の功績です。

同社は事業ポートフォリオが広範囲に及びますが、圧倒的なシェアを持つ製品分野は殆ど持ち合わせていません。しかしグローバル市場だからこそ、ITシステムのノウハウや、社会インフラの制御ノウハウ、モノづくりノウハウなど多岐にわたっていることが、Lumada事業を可能にしています。また社内リソースは、過去10年のグループ再編を通じてGlobal Logic社（米国）や、日立エナジー（株）（旧ABB社）など新たなアセットを獲得したことで範囲が広がっていること、そして今後需要が伸びるであろうDX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）分野をターゲットにしていることがポイントです。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

最近の総合電機業界では三菱電機(株)も、自社コンポーネントを顧客が利用することで生まれるデータを集め・分析して、製造業などに対して課題解決のためのソリューション提供する事業モデルを謳っています。富士通(株)もFujitsu Uvance事業で社会課題を明らかにすることで市場発掘し、小売、ヘルスケア、製造業界などを対象にSX（サステナビリティトランスフォーメーション）ソリューションを提供していくなど、似通った戦略が聞かれるようになりました。しかし日立製作所は電力インフラまわり（送電網）や鉄道システム関連など、他社とは差別化された注力領域を10年以上前に見だし、すでに重点投資も進めてきたので、一日の長があると考えます。

財務戦略面でも、経営陣のKPIは10年前に比べて明らかに変わってきています。「ROIC（投下資本利益率）」、「EPS（一株当たり純利益）成長率」、「フリーキャッシュフローのコンバージョンレート」など成長・資本効率性・キャッシュフローの3つに力点を置いた経営管理がなされているのは正しい方向と考えます。特にROICはここ数年、日本企業がこぞって経営指標として採用しています。ROE（株主資本利益率）の場合はどうしてもビジネス自身もつ資本収益性だけでなく、当該企業の財務レバレッジ方針や、所在国における法人税率にも左右されてしまいます。当ファンドもROICやROCE（使用資本利益率）のほうが企業ビジネスを評価する上でより適切だという見解です。

2024年3月期上期業績に目を転じると、売上39,248億円（前年同期比12%増）、調整後EBITA*3,596億円（同492億円増）、調整後EBITAマージン9.2%（同0.3ポイント増）と堅調です。売上先行指標となる受注残高もデジタルシステム&サービスセグメントで約1.5兆円、日立エナジーセグメントで約3.9兆円と大変豊富であり、Lumada事業も2024年3月期通期見通しで売上全体の約3割、調整後EBITAの約4割を占めるところまで拡大しています。

*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で、調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したものです。調整後営業利益＝売上-原価-販売管理費

同社にとって成長に必要な駒は全て揃っていますので、今後は事業環境の追い風をうけて受注をどこまで積み上げていけるか、そして受注残をうまく売上・利益につなげられるか、現経営陣の執行力にかかっています。うまくいけば引き続き利益拡大だけでなく株価バリュエーションの切り上がりもありえると考えます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

お客様向け資料

(愛称：厳選投資)

特化型

追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

(三菱商事)

当ファンドは総合商社を、世界中に人的ネットワークを持つ投資事業会社であると考えています。豪州の資源権益や、東南アジアにおける自動車製造販売事業、北米での再生可能エネルギー事業、日本でのコンビニエンスストア事業など、今日の彼らのバランスシートは一般の投資家には手の届きにくい、世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、貴重な投資機会を提供してくれています。

総合商社の収益源泉は1) 自らの事業オペレーションによる利益のほか、2) 投資先からの配当収入、3) 関連会社からの持分法損益、4) 資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、5) 投資有価証券の未実現利益、および6) 外貨建て資産の為替含み益など多岐にわたります。このうち、1)～4)は損益計算書の当期純利益より上の項目に記載され、5)と6)はそれより下の包括利益計算書に記載されます。よって当ファンドは総合商社の業績を評価するには「当期純利益」ではなく、「包括利益」をみるのが重要であるとの立場をとっています。

また本源的価値の増減を評価する際には、自社株買いが積極的に行われるようになる以前は、包括利益が反映されている一株当たり純資産価値の増減を近似値として（配当などの社外流出を考慮した上で）判断していました。この視点でみると、当ファンドで長期保有している三菱商事は一貫して年率一桁後半～10%程度のペースで成長を続けていたことがわかります。言い換えれば、同社は成長性の乏しいバリュー株ではなく、割安に放置されたグロース株（「隠れた成長銘柄」）であったということです。

同社の業績は現行の「中期経営戦略2024」に対して順調に進捗しており、2023年度第2四半期時点では株主還元（配当と自社株買い）後でみたフリーキャッシュフローでも約6,400億円の余剰キャッシュ（累積ベース）が創出されています。近年の資源市況の活況によってもたらされていることに留意する必要がありますが、余剰キャッシュを更なる事業投資や株主還元にあわせるという意味で余裕含みの経営状況にあります。

同中期経営戦略上の投資計画では再生可能エネルギーなどに約1.2兆円、DX・成長投資関連で約0.8兆円の資金投下を掲げています。これらの事業は垂直に立ち上がるものではなく、収益が通年でフル寄与するには時間がかかるでしょう。同社全体でみると、既存事業である資源事業の市況次第ではありますが、新規分野の投下資本に対する期待リターンを10%とすると、巡航速度としての利益成長率は一桁半ば程度ではないでしょうか。

一方、同社資源事業の中核である原料炭事業の中長期見通しは良好です。原料炭は鉄鋼原料であり、最も鉄鋼需要が伸びると期待されるインドに注目しています。現在の世界の粗鋼生産量ランキングで首位の中国は約10億トンと世界のおよそ54%を占めていますが、今後は経済発展が目覚ましいインドで、2030年までに粗鋼生産能力が約3億トンへ引き上げられる見通しです（2022年の粗鋼生産量は約1.25億トン）。とりわけ三菱商事がBHP Group社（豪州）との豪合弁会社BMA社を通じて手掛ける高品質原料炭（強粘結炭）は、鉄鋼産業による環境負荷を減らすためにますます重要になります。高品質原料炭が産出されるのは豪州や北米に限られており、BMA社は強粘結炭の海上貿易量の約3割のシェアと世界最大です。脱炭素化を考えると新規の鉱区開発は進みづらく、供給タイトな状況が続きそうです。資源事業の割合が高い三井物産(株)が手掛ける鉄鉱石も鉄鋼生産には欠かせませんが、両者の違いは、鉄鉱石はインドでの自給率が高く中国は輸入に依存、逆に原料炭は中国での自給率が高くインドは輸入に依存しているところです。長期の景気低迷局面にある中国に比べ、より展望の明るいインドの恩恵を受けやすい原料炭のほうが魅力的と考えます。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

総合商社全般に言えることですが、各社ともROEを経営指標に掲げています。しかし事業の特性上、これはあまり適切でないと考えます。ROEは財務諸表上の「当期純利益」を「資本合計」で割ることで求められます。株主に帰属する資本に対して、どれくらい高い利益を上げているかを測る尺度ですが、問題なのは前述したように当期純利益には投資有価証券の含み益増減（FVTOCI

（Financial assets at fair value through other comprehensive income）に指定したその他の投資による損益）や外貨建て海外資産の為替含み益（在外営業活動体の換算差額）増減が含まれていません。一方で、資本合計にはこれらの損益項目を含んでいる包括利益（配当などの社外流出分を差し引いたもの）が反映されているのです。つまり一般的なROE計算式では分子と分母に整合性がなく、当期純利益と包括利益の乖離が大きくなりやすい総合商社の場合はあまり有用でありませぬ。具体的には、海外通貨高によって国外に保有する外貨建て資産の為替含み益が拡大した時や、投資有価証券の含み益が値上がりによって増加した時は、見た目のROEが下がってしまうことになります。しかしこれらは投資エグジット時には実現益になるものです。従って投資事業を生業としている総合商社であれば、単年度の経営成績に含めるべきだと考えます*。

* 一方、自動車メーカーのような製造業が保有する海外工場の外貨建て資産含み益が増えたとしても、投資エグジットするという経営選択肢は通常ないため、「その他の包括利益」を経営成績の一部としてみなすべきでないと考えます。

なお5大総合商社各社のROEを当期純利益／資本合計と当期包括利益合計／資本合計の2通りで計算すると2023年3月期の各社ROEは以下の通りでした。

	ROE (当期純利益／資本合計)	ROE (当期包括利益合計／資本合計)
伊藤忠商事	17.8%	19.4%
丸紅	21.2%	32.3%
三井物産	18.9%	20.5%
住友商事	16.2%	22.2%
三菱商事	15.8%	22.1%

これをみると、三菱商事の「実質的な」ROEは22.1%とかなり高水準だったことがわかります。余談ですが、前期、前々期と当期包括利益合計／資本合計で計算したROEが最も高かったのは丸紅(株)でした。数年前まで丸紅(株)は総合商社のなかでは財務体力面（自己資本比率）で競合他社に劣後していたと言われていましたが、実質的ROE30%超えが続いたので、他社よりも資本が速く積みあがりました。いつのまにか丸紅(株)の自己資本比率は競合他社並みに充実するようになったのは、これで説明できます。

株主還元強化は2023年に堅調だった総合商社株のドライバのひとつです。累進配当の導入だけでなく、積極的な自社株買いを行ったことは、株価が一株当たり純資産価値を下回っていた三菱商事には特にプラスでした。PBR（株価純資産倍率）1倍割れで自社株買いすると一株当たり純資産が増えるため、結果としてPBRは自社株買い以前より下がります。割安感がさらに際立つため、投資家の注目を集めたという意味で株価に対する好影響は大きかったと評価できます。この議論は、当ファンドの損保株への投資と同様です。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

お客様向け資料

(愛称：厳選投資)

特化型

追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

(ソシオネクスト)

2023年にマイナス影響度がもっとも大きかったのはソシオネクストでした。前期、今期と続いた大幅な増収増益が来期は踊り場になるという会社側の見通しが嫌気されたのが要因です。当ファンドが株価急落後に投資してからも下落基調が続きました。

ソシオネクストは2022年に上場した半導体デザイン企業です。2014年にパナソニックホールディングス(株)と富士通(株)のSoC(System on Chip)事業が統合されて誕生し、2022年上場当初から、当ファンドが注目していた企業です。

2023年7月に大株主であった日本政策投資銀行、パナソニックホールディングス(株)、富士通(株)の3社が持株売却を発表し、目先の需給悪化懸念から株価急落したタイミングで新規投資を行っています。

自社用半導体のデザイン設計を内製化しているApple社（米国）などを除けば、同社は業界最大手の1社です。ロジック半導体市場の中で、顧客メーカーの最終製品に組み込まれるカスタムSoCと呼ばれる半導体を開発・提供しています。

同社売上には製品量産化前の開発段階において顧客から受け取るNRE売上（Non-Recurring Engineering売上）と、量産過程に入ったあとに計上される製品売上の2種類があります。NRE売上はデザイン設計部隊の規模（と生産性）に左右されますが、製品売上に移行すれば売上増に伴う費用増は殆どなく、限界利益率が高いのが特徴です。

同社は2018年頃から組織改革と事業のグローバル化に舵を切って以降、顧客構成・獲得商談内容が急速に変化しました。製品売上の先行指標ともいえるNRE売上は、海外構成比が5年前の約3割から2023年上期は8割程度まで拡大しています。ノード別売上構成も最先端である5-7nm向けがほぼゼロでしたが現在は約6割まで上昇していることが確認できます。当ファンドはこれをポジティブとして捉えました。

現在半導体産業では、半導体製造プロセスの技術革新のうち、前工程分野で所謂「ムーアの法則」（半導体集積回路の集積率は18ヶ月（または24ヶ月）で2倍になるという半導体進化の指針を与えた経験則）が限界を迎えつつあり、微細化ペースが緩慢になってきていることです。半導体性能を向上させ続けるにはパッケージ技術などの後工程分野や半導体デザイン設計の重要性が増しています。同社はデザイン設計を通じて半導体のPPA*を向上させることができます。

* Power, Performance, Areaの略で半導体の性能向上にとって欠かせない、より少ない消費電力（power）、より速い演算処理能力(performance)、より狭い面積への集積（area）を指します。

最先端半導体を取り扱うカスタムSoCの成長性は特に期待されます。これまで携帯電話などアプリケーションに限定して機能を特化したASSP（Application Specific Standard Product）と呼ばれる半導体が大きく伸びてきました。例えば私たちが使っているスマートフォンは多くのメーカーがQualcomm社（米国）の通信用半導体（モデムチップ）を使っています。しかし消費者の嗜好が多様化していくなかで、差別化されたエレクトロニクス製品を世に出したいハードウェアメーカーはカスタムSoCを選好するようになってきています。これらハードウェアメーカーにはニッチプレーヤーも多く、自社で半導体をゼロからデザイン設計するノウハウを持っていないため、ソシオネクストのようなプレーヤーのビジネス機会となっています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

お客様向け資料

(愛称：厳選投資)

特化型

追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

最先端半導体の採用が増えるなか、同社の受注案件が大型傾向にあるのもポジティブです。2023年度第2四半期決算説明資料によると、年間商談獲得金額が2018年3月期頃の約1,000億円から前期は約2,500億円程度と倍以上になっているのは、1件あたり300億円以上の案件が増えているためです。半導体の高度化・複雑化で開発費用が増えるため、搭載される最終製品の販売計画も大型化しているのです。一般財団法人 計量計画研究所の調査によると、ノード別にかかる半導体開発平均コストは7nmでは249百万米ドルでしたが、5nmで449百万米ドル、3nmで581百万米ドル、2nmになると725百万米ドルまで増えることから、業界統計との整合性もとれていることが分かります。このようなトレンドは固定費中心の同社ビジネスにとっては収益性の面でポジティブです。

競合他社としては、台湾にGlobal Unichip社、Alchip Technologies社、Faraday Technology社などの上場企業が数社存在します。そのなかでもソシオネクストの差別化ポイントは、デザイン設計の川上から川下（アーキテクチャ設計、論理設計・回路設計、物理設計）まで全てをカバーできることです。このため、後工程（主に物理設計、そして論理設計の一部）のサービスしか提供できない競合に比べて潜在顧客は多いと思われます。また日本が地政学的に中立であることも優位に働くかもしれません。

同社の強みは人材にあると思われます。日本の半導体産業が国際的に強かった時代に活躍していたベテラン半導体技術者などが約2,000名おり、長年の実績があります。日進月歩で高度化・複雑化している最先端半導体では、開発途中で欠陥が見つかってしまうと、修正作業が非常に大変且つコストが高くなります。同社は上場以前、安全面・品質面で最も厳しい水準が求められる自動車向け半導体で、日系メーカーから多くの商談を獲得していました。この分野で実績が豊富であることは競争優位性であると考えられます*。

*この点は当ファンドが考える半導体製造装置メーカー（東京エレクトロンなど）の参入障壁に似ています。即ち、複雑な生産工程をもつ半導体産業は、不具合が発生したときの機会損失が非常に大きいため、製造装置の購買・発注担当者は業者選定の際、実績の乏しい新規メーカーへの発注を避け、経験豊富で長年取引関係にあるメーカーを優先する傾向があります。

事実、今期も米国や中国EV（電気自動車）メーカーから自動運転機能や車内エンターテインメント機能に関するデザイン設計案件が増えています。最近の中国人消費者の嗜好性を見る限り、EVの選択基準はガソリン車と異なりソフトウェアまわりが中心です。つまり搭載される半導体（カスタムSoC）が重要な製品差別化ポイントになっているのです。中国景気は低迷していますが、現地EVメーカーは欧州、ASEANへの輸出にも積極的であるため、同社はその恩恵を受けるかもしれません。

同社の商談獲得残高には、他にも通信機器、データセンター、スマートデバイス、産業機器向けがありいずれも成長分野です。また現時点では同社に目立った商談獲得実績はなさそうですが、昨今の生成AIブームが火付け役となり、AIサーバー向け半導体が脚光を浴びています。いずれ生成AIがデータセンター内のサーバーから末端デバイスのエッジコンピューティング用にAI専用半導体が幅広く採用されるようになれば、同社にとって追い風となるかもしれません。

今期は踊り場ですが、同社業績は組織改革を経て中長期的に利益成長率が高まる局面にあると考えられます。半導体技術者数が台湾競合の倍以上を誇りながらも、一人当たり売上・利益では未だ低水準です。しかし、獲得商談のグローバル化で仕事量の増加と案件大型化に加え、技術者の生産性向上の取り組みなどにより、営業利益率は15～20%程度を目指せるのではないのでしょうか。30%を超えるROEも可能かもしれません。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

さらに同社は研究開発型企业ということもあり、「一般試験研究費の額に係る税額控除制度」（各事業年度において、試験研究費の額がある場合に、その試験研究費の額に一定割合を乗じて計算した金額を、その事業年度の法人税額から控除することを認める制度）の恩恵を存分に享受しています（2022年3月期売上1,928億円に対し研究開発費493億円）。このため2023年3月期の実際の法人税率（「税効果会計適用後の法人税等の負担率」）は僅か15.5%でした。これは法人実効税率30.6%よりもかなり低いので同社が将来生み出すキャッシュフローを考えるうえで無視できないポイントです。

フリーキャッシュフローについては、前期は案件が急激に増えてマスクブランク（半導体デバイスを製造する元となるガラス基板）調達などコストが高んだこともあり、当期利益に対して低水準でしたが、本来はキャッシュを潤沢に生むビジネスです。経営陣の株主還元方針である連結配当性向40%程度、総還元性向50%程度を前提としてもキャッシュが積みあがっていくことが予想されます。

当ファンドが投資リスクとして念頭に置いているのは、大手ハイテク企業（米国のApple社、Microsoft社、Alphabet社など）による半導体デザイン設計のさらなる内製化、米国のBroadcom社、Marvell Technology Group社（両社ともASSPメーカーであり、部分的にソシオネクストと競合）や台湾勢（前述した企業やMediatek社など）との競争激化、および同社が獲得した案件にキャンセルが発生することなどです。また獲得した案件で不具合が見つかり、同社のレピュテーションに傷がつくケースなども、評判が広がりやすい狭い業界ということもあり注意が必要と考えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1 高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業を中心に投資します。

2 ベンチマークは設けず、20銘柄程度に厳選投資を行います。

当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2045年3月27日まで（2008年3月28日設定）
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年3月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。 原則として配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.804%（税抜1.64%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者：きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第106号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ^{※1}	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○	○		

※1 株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※2 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

（次ページへ続く）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

追加型投信／国内／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年12月29日現在）

ファンドの関係法人について（続き）

（前ページから続く）

販売会社	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。